

日本科学哲学会第 58 回(2025 年度)大会シンポジウム

「科学哲学と公共政策」

オーガナイザ

伊勢田哲治（京都大学）

登壇者

祐野恵（京都大学）

杉谷和哉・清水雄也（岩手県立大学、京都大学）

野内玲・清水右郷（広島大学、宮崎大学）

特定質問者

松王政浩（北海道大学）

松井隆明（東京大学）

企画趣旨

近年、証拠に基づく政策決定（evidence-based policy making, EBPM）という考え方の重要性について認識が広まる中で、政策決定に関連するエビデンスとはどのようなものなのか、エビデンスは政策決定においてどのように用いられるべきなのかといった、EBPM の原理的な問題がクローズアップされるようになってきた。そうした議論の中で、エビデンスや因果推論にまつわる科学哲学の知見も参照されるようになってきている。科学哲学の側からもそうした動きへのレスポンスを行うことで、EBPM と科学哲学のより密な関係が期待できるのではないかと思う。

また、近年科学技術政策において「メタサイエンス」、すなわち科学を対象とした科学研究をベースに置くことの重要性が認識されつつある。メタサイエンスは当然ながら多様な分野からなる学際的領域であるが、科学哲学はこの領域の核となる知見を提供できる分野であり、ここでも科学哲学の役割が期待される。以上のような状況をふまえ、EBPM や科学技術政策における科学哲学の役割について一緒に考えるシンポジウムにしていきたい。

構成としては、まず、オーガナイザの伊勢田が基本的な問題設定を説明する。その後、EBPM を専門とされる祐野氏の講演で、日本における EBPM の実際について、科学技術政策を中心とした紹介をいただく。次に、杉谷氏と清水（雄）氏が共同で EBPM における科学哲学的知見の利用、特に因果をめぐる議論の EBPM への影響について、野内氏と清水（右）氏が共同で科学哲学のメタサイエンスへの貢献、特に再現性や資金配分制度への貢献についてそれぞれ講演する。

特定質問としては、自身も温暖化科学や地震研究などの政策的含意について科学哲学の観点か

ら論じてきた松王氏、科学哲学史的観点から松井氏にそれぞれ質問いただき、登壇者同士での意見交換を行う。最後にフロアからの質問を受けつつディスカッションを行う。

第一提題：日本における EBPM の実像：科学技術政策を事例として

祐野恵（京都大学）

EBPM に関する日本における取り組みは、2015 年 6 月 30 日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針 2015（骨太の方針）」を嚆矢とする。昨今では、政策の目的達成に至る因果関係の仮説を明示する「政策評価ロジックモデル」の作成が政府の方針として示されており、日本に先駆けて EBPM を実施している英米とは異なる展開となっている。こうした特異な取り組みのもとで、エビデンスはどのように位置づけられているのであろうか。

本報告では、科学技術政策を取り上げ、第 6 期科学技術・イノベーション基本計画（以下、第 6 期基本計画）及び第 5 期科学技術基本計画（以下、第 5 期基本計画）の策定における審議会の議事録や公開されている資料等におけるエビデンスの扱われ方に注目する。骨太の方針が示された直後に策定された、第 5 期科学技術基本計画と、その後の取り組みを経て策定された第 6 期計画の策定過程を分析することで、日本における EBPM の実像を示す。

第二提題：EBPM と移送可能性の問題——科学哲学と公共政策を架橋する

杉谷和哉（岩手県立大学）・清水雄也（京都大学）

近年の公共政策研究における一大潮流である EBPM（Evidence-Based Policy Making、エビデンスに基づく政策形成）は、科学的根拠＝エビデンスに沿って政策をつくり、決定していくというムーブメントである。ここでの「エビデンス」とは、狭義には政策の因果的有効性を示す統計的なそれを指しており、理想的には複数のランダム化比較試験の結果を解析して得られたものとされている。

今日の EBPM は、研究においても実践においても、計量経済学をはじめとするデータ分析に長けたディシプリンが牽引しているが、因果というテーマは科学哲学が長年にわたって探求してきたものでもある。本報告では、公共政策と科学哲学が密接に関わる論点として因果的知見の移送可能性（transportability）の問題を取り上げる。政策に関する移送可能性の問題とは、或る政策が特定の場において因果的に有効であることが認められたとしても、それが別の場所でうまく機能するかは分からないという問題である。これは、因果を科学的に解明しながら政策を推進しようという EBPM 的方針の根本問題でもある。

本報告では、因果的知見の移送可能性に関する科学哲学の議論を整理した上で、公共政策に対する科学哲学の貢献可能性を検討する。科学哲学の抽象的・理論的な議論と公共政策の現実的な課題とのギャップに注意することで、相互の実態を過大にも過小にも評価せず、ほどよく協働していく道を探ってみたい。

第三提題 メタサイエンス運動のアクターとしての科学哲学者

野内玲（広島大学）・清水右郷（宮崎大学）

心理学を中心に研究の再現性問題が叫ばれて久しい。この問題を震源として科学という活動をよくするものとしてのメタサイエンス運動が顕在化してきた。本発表では先行研究を参照しつつ、科学哲学から再現性問題へ果たしうる貢献について概観する。また、メタサイエンス運動においては科学実践の上流の資金配分制度も活発に議論されている。本発表では、資金配分制度についても科学哲学を役立てる余地が大いにあること、そしてその在り方は従来の EBPM の哲学とは違いがあることを指摘する。

近年のメタサイエンス運動において科学哲学は何か新しいアプローチを構築することが求められているわけではない。科学の意義や方法論、認識論という科学哲学で伝統的に扱われてきた課題をあらためて、だが他の領域のステークホルダーと共に検討することが重要なのである。結果としてもたらされる科学という営みの信頼の復権においては、必然的に科学哲学の社会的貢献が見出されることになる。